

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 正 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南一丁目4番15号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新 井 道 弥

(本店業務の一部は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 関 本 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	9,155,779	10,581,433	3,280,327	3,540,680	12,615,517
経常利益 (千円)	134,080	270,221	53,588	184,356	298,665
四半期(当期)純利益 (千円)	148,542	202,365	42,989	98,879	239,828
純資産額 (千円)			6,738,347	6,974,529	6,841,794
総資産額 (千円)			8,717,699	8,540,854	8,882,967
1株当たり純資産額 (円)			802.53	830.81	814.88
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.69	24.10	5.12	11.78	28.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			77.3	81.7	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,893	381,682			184,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,760,183	1,542,075			1,729,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,909	50,405			72,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,382,123	1,326,114	2,536,913
従業員数 (名)			102	97	102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	97
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	64
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)
建設事業	4,572,795	3,153,735

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)
建設事業	3,280,327	3,540,680

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建設事業	4,629,544	7,093,496	11,723,041	8,617,161	3,105,879
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	2,533,441	8,928,370	11,461,812	8,625,642	2,836,170
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	4,629,544	8,990,762	13,620,307	11,086,865	2,533,441

(注) 1 期首以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)であります。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建設事業		3,941,644 (3,941,644)	3,941,644
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	234	2,317,134 (2,042,535)	2,317,369

(注) ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建設事業	138,811	2,642,898 (2,552,781)	2,781,709
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	63,652	2,667,693 (2,318,652)	2,731,345

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

施主名	売上高	割合
信幸建設株式会社	937,813千円	33.7%
東亜建設工業株式会社他	598,459	21.5
寄神建設(株)	360,728	13.0
五洋建設(株)他	313,585	11.3

当第3四半期会計期間

施主名	売上高	割合
信幸建設株式会社	1,160,462千円	42.5%
みらい建設工業株式会社	475,538	17.4
東亜海運産業株式会社	374,384	13.7

(4) 繰越高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設事業	1,537,813	1,298,356 (1,166,657)	2,836,170

(注) ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

平成22年2月4日開催の取締役会において、連結子会社1社を吸収合併する決議をしております。詳細につきましては「第5 経理の状況、1. 四半期連結財務諸表」の注記事項(重要な後発事象)をご参照下さい。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前第2四半期より連結財務諸表作成会社となりましたが、子会社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間末日としたため、四半期損益計算書は前第3四半期会計期間より連結しております。

(1) 経営成績

当社グループの主たる事業である海上埋立業界は、長年にわたり公共投資の減少が続いており、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間は、主要船舶が羽田空港新滑走路建設工事で順調に稼動したことから、受注高は前第3四半期連結会計期間に比べ31.0%減の31億5千3百万円余、売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ7.9%増の35億4千万円余となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことから営業利益は1億6千8百万円余（前第3四半期連結会計期間は営業利益3千万円余）、経常利益は1億8千4百万円余（前第3四半期連結会計期間は経常利益5千3百万円余）、四半期純利益は税金費用を見直した結果、取崩すことといたしましたので9千8百万円余（前第3四半期連結会計期間は四半期純利益4千2百万円余）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円余減少し、85億4千万円余（前第3四半期連結会計期間末の資産合計は87億1千7百万円余）となりました。これは主に、現金及び預金が23億8千9百万円余増加しましたが、短期貸付金が20億円、未成工事支出金が3億7千9百万円余減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円余減少し、15億6千6百万円余（前第3四半期連結会計期間末の負債合計は19億7千9百万円余）となりました。これは主に、工事未払金が1億1千3百万円余、未成工事受入金が1億7千4百万円余減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円余増加し、69億7千4百万円余（前第3四半期連結会計期間末の純資産合計は67億3千8百万円余）となりました。これは主に、配当金の支払により5千万円余減少しましたが、四半期純利益が2億2百万円余増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が4億5百万円余増加、未成工事受入金が6千7百万円余減少しましたが、税金等調整前四半期純利益が1億7千7百万円余増加、未成工事支出金が1億3千9百万円余減少、仕入債務が2億1千3百万円余増加したこと等により、1億3千9百万円余の収入（前第3四半期連結会計期間は2億1百万円余の収入）となりました。

投資活動のキャッシュ・フローは、投資不動産の売却により2千5百万円余増加しましたが、定期預金の預入により36億円減少したこと等から、35億7千3百万円余の支出（前第3四半期連結会計期間は2千2百万円余の収入）となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、配当金の支払により、少額の支出（前第3四半期連結会計期間は2千万円余の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は、13億2千6百万円余（前第3四半期連結会計期間末残高は23億8千2百万円余）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		8,450,000		2,949,500		2,724,500

(5) 【大株主の状況】

次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

氏名又は名称	大量保有報告書 の提出日	報告義務発生日	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	平成21年11月17日	平成21年11月13日	東京都品川区大崎一丁 目11-2		

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,319,000	8,319	
単元未満株式	普通株式 76,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,319	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式157株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市北区大淀南 一丁目4-15	55,000		55,000	0.65
計		55,000		55,000	0.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	256	255	276	260	240	230	218	205	197
最低(円)	238	250	255	235	220	199	190	187	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926,114	2,536,913
受取手形・完成工事未収入金等	2,144,982	2,088,194
未成工事支出金	4,447	383,908
材料貯蔵品	68,123	87,999
短期貸付金	-	2,000,000
その他	28,552	204,708
貸倒引当金	52,900	41,400
流動資産合計	7,119,320	7,260,324
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	827,447	959,293
その他（純額）	282,747	301,106
有形固定資産合計	1,110,194	1,260,400
無形固定資産	4,172	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	77,650	96,610
投資不動産	164,252	196,413
その他	65,264	65,118
投資その他の資産合計	307,167	358,142
固定資産合計	1,421,534	1,622,642
資産合計	8,540,854	8,882,967
負債の部		
流動負債		
工事未払金	673,440	787,177
未払法人税等	8,219	58,364
未成工事受入金	214,527	388,878
工事損失引当金	10,057	14,037
賞与引当金	21,217	44,048
その他	180,965	255,600
流動負債合計	1,108,428	1,548,106
固定負債		
退職給付引当金	280,992	311,899
船舶特別修繕引当金	56,513	40,992
負ののれん	82,343	117,632
その他	38,047	22,541
固定負債合計	457,896	493,065
負債合計	1,566,324	2,041,172

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,349,890	1,197,901
自己株式	15,881	15,588
株主資本合計	7,008,008	6,856,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,478	14,518
評価・換算差額等合計	33,478	14,518
純資産合計	6,974,529	6,841,794
負債純資産合計	8,540,854	8,882,967

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,115,779	10,581,433
売上原価	8,728,818	10,090,553
売上総利益	386,960	490,880
販売費及び一般管理費	289,004	290,409
営業利益	97,956	200,471
営業外収益		
受取利息	27,770	16,377
受取配当金	3,100	3,080
負ののれん償却額	11,763	35,289
その他	3,598	15,071
営業外収益合計	46,232	69,819
営業外費用		
係船舶減価償却費等	10,107	-
その他	-	69
営業外費用合計	10,107	69
経常利益	134,080	270,221
特別利益		
固定資産売却益	88,169	8,546
その他	21,398	804
特別利益合計	109,567	9,350
特別損失		
投資有価証券評価損	10,749	-
固定資産除却損	-	2,437
その他	564	92
特別損失合計	11,314	2,530
税金等調整前四半期純利益	232,332	277,041
法人税、住民税及び事業税	13,396	4,024
法人税等還付税額	-	9,099
法人税等調整額	70,393	79,752
法人税等合計	83,790	74,676
四半期純利益	148,542	202,365

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,280,327	3,540,680
売上原価	3,118,445	3,271,060
売上総利益	161,882	269,620
販売費及び一般管理費	131,230	100,702
営業利益	30,651	168,918
営業外収益		
受取利息	12,253	2,816
負ののれん償却額	11,763	11,763
その他	1,865	858
営業外収益合計	25,882	15,438
営業外費用		
係船船舶減価償却費等	2,946	-
営業外費用合計	2,946	-
経常利益	53,588	184,356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,700
固定資産売却益	447	-
その他	2,521	672
特別利益合計	2,969	7,027
特別損失		
その他	478	-
特別損失合計	478	-
税金等調整前四半期純利益	56,079	177,329
法人税、住民税及び事業税	13,089	563
法人税等還付税額	-	738
法人税等調整額	-	79,752
法人税等合計	13,089	78,449
四半期純利益	42,989	98,879

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,332	277,041
減価償却費	90,250	143,733
負ののれん償却額	11,763	35,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,600	11,500
賞与引当金の増減額(は減少)	-	22,830
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,686	30,906
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	4,962	15,520
受取利息及び受取配当金	30,870	19,457
有形固定資産売却損益(は益)	88,169	8,546
有形固定資産除却損	-	2,437
投資有価証券評価損益(は益)	10,749	-
投資不動産売却損益(は益)	20,346	804
売上債権の増減額(は増加)	303,404	56,787
未成工事支出金の増減額(は増加)	53,370	379,461
材料貯蔵品の増減額(は増加)	16,863	19,876
仕入債務の増減額(は減少)	633,816	113,737
未成工事受入金の増減額(は減少)	90,791	174,351
その他	40,145	36,918
小計	72,267	423,778
法人税等の支払額	11,373	42,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,893	381,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	3,600,000
投資有価証券の取得による支出	60,368	-
有形固定資産の取得による支出	1,677	1,440
有形固定資産の売却による収入	149,975	9,123
無形固定資産の取得による支出	1,080	747
投資不動産の売却による収入	78,309	32,964
短期貸付けによる支出	2,000,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	2,000,000
利息及び配当金の受取額	31,184	18,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,471	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,760,183	1,542,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	19,845	-
配当金の支払額	50,454	50,112
その他	1,610	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,909	50,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,771,199	1,210,798
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,323	2,536,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,382,123	1,326,114

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち長期工事（工事期間が12ヶ月以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は1,950,525千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ35,591千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>（四半期連結損益計算書関係）</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」については、その金額に重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は564千円であります。</p> <p>（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」については、その金額に重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」は564千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについては連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。
3	法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
一部の船舶について、第2四半期連結会計期間より稼働率が大幅に増加し、疲労損耗の度合いが著しいと認められたため残存耐用年数の見直しを行っております。	
なお、この見直しにより、従来に比して減価償却費(売上原価)が45,621千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,088,296千円	6,071,533千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
役員報酬	44,570千円	48,102千円
従業員給料手当	113,784千円	93,456千円
法定福利費	21,575千円	17,817千円
賞与引当金繰入額	千円	10,891千円
貸倒引当金繰入額	千円	11,500千円

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
役員報酬	17,175千円	15,903千円
従業員給料手当	46,061千円	30,299千円
法定福利費	9,694千円	6,117千円
賞与引当金繰入額	千円	2,803千円
貸倒引当金繰入額	千円	11,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,382,123千円	現金及び預金 4,926,114千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 3,600,000千円
現金及び現金同等物 2,382,123千円	現金及び現金同等物 1,326,114千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,450,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,157

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	50,376	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
830.81円	814.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,974,529	6,841,794
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,974,529	6,841,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,394	8,396

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	148,542	202,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	148,542	202,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,398	8,395

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	42,989	98,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	42,989	98,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,398	8,395

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

連結子会社吸収合併に関する事項

当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社であるテクノマリックス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付けで同社との間で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、同じ海洋土木を中心とした事業を営んでいる100%子会社であるテクノマリックス株式会社を吸収合併することといたしました。

本合併により、両社が得意とする埋立と浚渫分野の融合及び営業基盤を相互補完し、海洋工事に関する受注の安定かつ拡大を図ってまいります。

また、管理コスト軽減等、経営の合理化により変化の激しい経営環境に適切に対応し、企業価値の向上を目指すものであります。

(2) 当該吸収合併の相手会社についての事項

商号、本店所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	テクノマリックス株式会社
本店の所在地	東京都江東区亀戸一丁目8番7号
代表者の氏名	代表取締役 本田和宏
資本金の額	90,000千円 (平成21年3月31日現在)
純資産の額	376,015千円 (平成21年3月31日現在)
総資産の額	1,362,528千円 (平成21年3月31日現在)
事業の内容	建設事業

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	平成20年3月期	平成20年6月期	平成21年3月期
売上高（千円）	2,708,341	300,927	1,688,511
営業利益（千円）	162,916	115,201	121,407
経常利益（千円）	167,363	115,201	128,125
当期純利益（千円）	3,752,692	3,733,943	70,572

- (注) 1 平成20年3月期は、大幅な赤字となり民事再生を申請しております。
 2 平成20年6月期は、民事再生法の認可決定により、決算期間が3ヶ月となっております。また、債務免除益の発生により大幅な黒字となっております。
 3 平成21年3月期は、決算期を親会社と同一時期に変更したため、決算期間が9ヶ月となっております。

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

青木マリーン株式会社 100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 当社は、テクノマリックス株式会社の発行済株式のすべてを保有しております。

人的関係 当社の役員2名がテクノマリックス株式会社の役員を兼務しております。また、当社の従業員1名が同社の役員を兼務し、当社の従業員1名が同社の従業員として出向しております。

取引関係 事業上の取引はありません。

(3) 合併の方法、合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクノマリックス株式会社は解散いたします。

合併後の会社の名称は、存続会社の称号である青木マリーン株式会社であります。

また、本合併による合併比率の算定、新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 日程

合併決議親会社取締役会開催日	平成22年2月4日
合併決議子会社取締役会開催日	平成22年2月4日
合併契約締結日	平成22年2月4日
合併の予定日（効力発生日）	平成22年4月1日

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 企業会計基準第21号 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引の会計処理に従い処理いたします。

本合併は、当社において会社法第796条第3項に規定する簡易合併、テクノマリックス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月4日開催の取締役会において、連結子会社であるテクノマリックス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。